

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新南陽ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地域住民をはじめとする市民						
	意図	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化を図る。						
	成果	学びの場として、文化・スポーツ・コミュニティ・趣味等の市民活動を支援することにより、生涯学習の推進及び活発な市民交流による地域活性化に繋がる。						
	手段	・新南陽ふれあいセンターの施設管理及び運営 ・多目的ホールをはじめとする貸館・福川図書館・武道館・市民センター等の複合施設として運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		図書館、トレセン、プールを除いた利用者数		人	90000	75000	37000	37000
				人	80147	36841	32122	-
				%	89.1	49.1	86.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		64,542	60,110	110,289	61,397	65,119	
	事業費		49,854	45,588	95,979	45,060	47,361	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	1,200	46,600	0	0	
		受益者負担	4,591	4,890	1,882	1,750	4,402	
		その他	6,123	1,208	1,370	166	200	
		一般財源	39,140	38,290	46,127	43,144	42,759	
	人件費合計		14,688	14,522	14,310	16,337	17,758	
正職員		14,688	14,522	14,310	16,337	17,758		
正職員以外		9,022	9,142	11,075	10,475	12,384		
(事業費集計済分)		(9,022)	(9,142)	(11,075)	(10,475)	(12,384)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.30	2.50		
	正職員以外 (人)	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	複合施設として、地域を含む広域的な学習活動及び地域住民による地域づくり活動が行われてきた。							
	現状の周辺環境							
平成30年度に教育部から新南陽総合支所に移管し、市民センターと同様の業務を行う施設とした。								
今後の予想される周辺環境								
複合施設として、継続利用する施設であるが、築後30年を経過し、老朽化による建物・設備の修繕箇所が多く発生する可能性が高い。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	生涯学習の推進及び活発な地域づくり活動が行われている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染防止の臨時休館及び施設利用定員の減少と、利用控えが通年に渡ったため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	生涯学習活動および地域住民による地域づくり活動が行われており、引き続き施設を管理運営する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。					
改革案	今後の実施方向性		維持	生涯学習及び地域づくりの拠点として継続利用する。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
引き続き施設を管理運営することで、生涯学習活動および地域住民による地域づくり活動を支援する。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新南陽総合支所管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	旧新南陽市の区域を所管区域として、総合的な行政サービスを提供する。						
	成果	市民の利便性の向上						
	手段	2 課体制。来庁者にとって最も身近な行政窓口として、本庁との連携を綿密にとりつつサービスを提供する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		40,196	17,802	18,280	18,672	18,400	
	事業費		29,988	10,323	10,052	10,361	11,297	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	150	99	92	31	1	
		その他	565	0	0	0	0	
		一般財源	29,273	10,224	9,960	10,330	11,296	
	人件費合計		10,208	7,479	8,228	8,311	7,103	
正職員		10,208	7,479	8,228	8,311	7,103		
正職員以外		2,154	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(2,154)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.39	1.03	1.15	1.17	1.00		
	正職員以外 (人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	2市2町の合併により、平成15年4月21日より新南陽総合支所として業務を開始した。							
	現状の周辺環境							
西消防署の建設に伴い、平成30年8月13日からイオンタウン周南内の仮庁舎で業務を行っている。								
今後の予想される周辺環境								
新たな新南陽総合支所は令和6年度中に供用開始予定								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	西消防署の建設に伴い、イオンタウン周南内に仮庁舎として移転し、平成30年8月13日から業務を開始している。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	仮庁舎において、窓口業務の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努めた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き窓口対応の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		仮庁舎において、窓口対応の充実、窓口案内表示の工夫などにより市民サービスの向上に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持	新南陽総合支所の基本的な整備方針を見直し、新庁舎の供用開始時期を令和6年度中とした。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
市民の利便性が向上する。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新南陽総合支所整備事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	総合的な行政サービスの提供を行う地域の拠点施設。災害発生時の安心安全を守る防災拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備する。						
	成果	市民の利便性の向上と防災機能の強化						
	手段	既存施設の解体及び新庁舎の建設						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		進捗率	目標値	%	0	0	3	12
			実績値	%	0	0	3	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	22,371	72,848	
	事業費		0	0	0	18,819	67,876	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	6,800	30,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	12,000	30,000	
		一般財源	0	0	0	19	7,476	
	人件費合計		0	0	0	3,552	4,972	
	正職員		0	0	0	3,552	4,972	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。							
	現状の周辺環境							
旧新南陽総合支所が解体され、西消防署が建設されている。								
今後の予想される周辺環境								
新設市道が整備される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	整備により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和3年度に予定していた事業は全て完了した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A							
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会を形成する。							
	成果	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会が形成される。							
	手段	新南陽地区のコミュニティ醸成を図り、潤いのある地域づくりを推進することを目的に設置した富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンターを管理運営する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	60000	50000	45000	45000
				実績値	人	51873	33312	28528	-
				目標達成度	%	86.5	66.6	63.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		23,290	24,729	20,738	29,394	33,094		
	事業費		21,601	22,405	19,665	27,973	31,673		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	14,800		
		受益者負担	5	5	6	8	5		
		その他	3,800	4,900	0	0	0		
		一般財源	17,796	17,500	19,659	27,965	16,868		
	人件費合計		1,689	2,324	1,073	1,421	1,421		
	正職員		1,689	2,324	1,073	1,421	1,421		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.23	0.32	0.15	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から各地区運営協議会を指定管理者としている。								
	現状の周辺環境								
新南陽地区における地域住民のコミュニティ活動の場として定着している。									
今後の予想される周辺環境									
令和4年4月時点、4館全てが築30年末満であるが、今後、建物や設備の老朽化による修繕経費の増加が見込まれるので、施設点検を適宜実施し予防保全に努める。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染防止のためと考えられる利用者の減少と利用控えが通年に渡ったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域住民の交流施設として潤いのあるコミュニティ活動が行われており、引き続き施設を維持管理する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	平成30年度に策定した施設分類別計画に基づき、地域コミュニティの活動拠点として、継続利用する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域コミュニティの活動拠点として継続利用する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域住民によるコミュニティ活動の活性化									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		西部市民交流センター管理事業費			担当所属	新) 地域政策課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進							
	成果	市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進							
	手段	市民交流の促進、児童の育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置した西部市民交流センターを管理する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	7000	5800	4500	4500
				実績値	人	5437	3352	2303	-
				目標達成度	%	77.7	57.8	51.2	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		4,246	4,289	4,558	2,734	2,323		
	事業費		3,218	3,200	3,485	1,313	902		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	43	45	26	153	238		
		その他	199	181	60	8	10		
		一般財源	2,976	2,974	3,399	1,152	654		
	人件費合計		1,028	1,089	1,073	1,421	1,421		
正職員		1,028	1,089	1,073	1,421	1,421			
正職員以外		2,545	2,556	2,808	0	0			
(事業費集計済分)		(2,545)	(2,556)	(2,808)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.14	0.15	0.15	0.20	0.20			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	本施設は、市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を目的に設置								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		市民交流の推進、児童の育成及び福祉の増進を図る活動が行われている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		C		新型コロナウイルス感染防止のため行った臨時休館及び利用者の減少と利用控えが通年に渡ったため。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		常駐職員の廃止など、事業内容については適宜見直しをしてきたが、利用状況等を踏まえ、施設のあり方についても検討している。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		平成30年度に策定した施設分類別計画では、今後の施設の方向性は「継続利用 (現状維持)」としているが、利用状況等を踏まえ、施設のあり方を検討している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	当面は現状維持だが、周辺公共施設の配置や利用状況を勘案し施設のあり方を検討している。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		福川南地区コミュニティセンター整備事業費			担当所属	新) 地域政策課		
基本情報	分野	3 地域づくり	事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化	会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	交通アクセスの向上・平屋建てによるバリアフリー化・旧福川南幼稚園のグラウンドと一体的に活用しコミュニティスペースを拡大						
	成果	公共施設の有効活用。地域活動の活性化						
	手段	令和3年3月末で閉館した旧福川南児童館を地域づくりの拠点として再整備し、福川南地区コミュニティセンターを移転する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		進捗率	目標値	%	0	0	19	100
			実績値	%	0	0	19	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	18,266	69,316	
	事業費		0	0	0	14,857	63,634	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	11,800	53,600	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	3,000	5,000	
		一般財源	0	0	0	57	5,034	
	人件費合計		0	0	0	3,409	5,682	
	正職員		0	0	0	3,409	5,682	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.48	0.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	福川南幼稚園、福川南児童館等が閉鎖されている。							
	現状の周辺環境							
福川南幼稚園、福川南児童館等が閉鎖されている。								
今後の予想される周辺環境								
隣接の旧給食センター及び旧教職員住宅が解体され、新たな土地活用が始まる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	公共施設の効果的な活用方法を検討した結果であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和3年度に予定していた事業は全て完了した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A							
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							